

令和8年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和 8 年 度 四 日 市 市 水 道 事 業 会 計

令和8年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	161,440 戸
(2) 年間総配水量	36,971,000 m ³
(3) 一日平均配水量	101,290 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費 3,094,562 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	7,731,473 千円
第1項 営業収益	7,151,470 千円
第2項 営業外収益	580,001 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	7,361,290 千円
第1項 営業費用	6,978,470 千円
第2項 営業外費用	367,819 千円
第3項 特別損失	5,001 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,792,627 千円は、減債積立金 182,504 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,855,624 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 307,328 千円並びに建設改良積立金 447,171 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,493,908 千円
第1項 企業債	1,646,200 千円
第2項 負担金	18,700 千円
第3項 他会計補助金	157,343 千円
第4項 国庫補助金	77,209 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
第6項 工事負担金	594,455 千円

支 出

第1款	資本的支出	5,286,535 千円
第1項	建設改良費	4,449,699 千円
第2項	償還金	833,836 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
無線LAN環境 保守業務委託費 (令和8年度)	令和8年度から 令和14年度まで	限度額 12,749 千円 上下水道局庁舎無線LAN環境 保守業務委託料
配水管移設事業費 (令和8年度)	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 50,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
経年管路更新事業費 (令和8年度)	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 150,000 千円 久保田一丁目配水支管経年管布 設替工事
経年施設更新事業費 (令和8年度)	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 80,000 千円 あがた加圧ポンプ所設備更新工 事
事務用機器等 運用経費	令和8年度から 令和15年度まで	限度額 856 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業資金	千円 1,646,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,072,244千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、167,600千円と定める。

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、161,874千円である。

令和8年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第105号参考資料)

令和8年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			7,731,473	
	1. 営業収益		7,151,470	
		1. 給水収益	6,851,237	
		2. 受託工事収益	121,851	
		3. その他営業収益	178,382	
	2. 営業外収益		580,001	
		1. 受取利息及び配 当金	1,000	
		2. 他会計補助金	4,531	
		3. 長期前受金戻入	250,357	
		4. 貸倒引当金戻入 額	980	
		5. 雑収益	323,133	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,361,290	
	1. 営業費用		6,978,470	
		1. 原水及び浄水費	2,836,405	
		2. 配水及び給水費	1,173,963	
		3. 受託工事費	142,086	
		4. 業務費	432,249	
		5. 総係費	359,049	
		6. 減価償却費	1,977,698	
		7. 資産減耗費	57,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		367,819	
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	220,099	
		2. 消費税及び地方 消費税	76,438	
		3. 雑支出	71,282	
	3. 特別損失		5,001	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正 損	5,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			2,493,908	
	1. 企業債		1,646,200	
		1. 企業債	1,646,200	
	2. 負担金		18,700	
		1. 他会計負担金	18,700	
	3. 他会計補助金		157,343	
		1. 他会計補助金	157,343	
	4. 国庫補助金		77,209	
		1. 国庫補助金	77,209	
	5. 固定資産売却代 金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	6. 工事負担金		594,455	
		1. 工事負担金	594,455	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			5,286,535	
	1. 建設改良費		4,449,699	
		1. 原水及び浄水施設費	7,929	
		2. 配水及び給水施設費	1,290,398	
		3. 第3期水道施設整備費	3,094,562	
		4. 庁内施設改良費	27,424	
		5. 固定資産購入費	29,386	
	2. 償還金		833,836	
		1. 企業債償還金	833,836	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和8年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当期純利益	138,515	
(2) 減価償却費	1,977,698	
(3) 資産減耗費	57,000	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,227	
(5) 長期前受金戻入額	△ 250,357	
(6) 受取利息	△ 1,000	
(7) 支払利息	220,099	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	32,864	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,877	
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 749	
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,381	
小 計	2,010,585	
(1) 利息の受取額	1,000	
(2) 利息の支払額	△ 220,099	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,486	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 4,074,089	
(2) 上記(1)実施による収入	847,707	
(3) 固定資産の売却による収入	2	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	174	
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	85,032	
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	134,801	
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 153	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,006,526	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 企業債の発行	1,646,200	
(2) 企業債の償還	△ 833,836	
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,364	
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 402,676	
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	2,094,391	
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	1,691,715	

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(18) 79	374,948	283,597	658,545	126,918	785,463
	資本勘定 支弁職員		(2) 30	125,372	106,811	232,183	45,917	278,100
	合計	1	(20) 109	500,320	390,408	890,728	172,835	1,063,563
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(18) 82	372,922	289,122	662,044	131,792	793,836
	資本勘定 支弁職員		(2) 31	125,331	99,586	224,917	45,713	270,630
	合計	1	(20) 113	498,253	388,708	886,961	177,505	1,064,466
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 3	2,026	△ 5,525	△ 3,499	△ 4,874	△ 8,373
	資本勘定 支弁職員		(0) △ 1	41	7,225	7,266	204	7,470
	合計	0	(0) △ 4	2,067	1,700	3,767	△ 4,670	△ 903

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,956	42,669	4,169	15,458	1,450	80,330	8,144
	前 年 度	12,172	43,145	4,389	14,257	1,521	79,824	9,073	490
	比 較	784	△ 476	△ 220	1,201	△ 71	506	△ 929	△ 38
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	120,998	103,782	0	390,408				
	前 年 度	120,632	103,205	0	388,708				
	比 較	366	577	0	1,700				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 78	339,494	268,395	607,889	117,689	725,578
	資本勘定 支弁職員		(0) 30	121,860	105,275	227,135	45,020	272,155
	合計	1	(2) 108	461,354	373,670	835,024	162,709	997,733
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 81	340,187	275,534	615,721	123,676	739,397
	資本勘定 支弁職員		(0) 31	121,841	98,114	219,955	44,842	264,797
	合計	1	(2) 112	462,028	373,648	835,676	168,518	1,004,194
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 3	△ 693	△ 7,139	△ 7,832	△ 5,987	△ 13,819
	資本勘定 支弁職員		(0) △ 1	19	7,161	7,180	178	7,358
	合計	0	(0) △ 4	△ 674	22	△ 652	△ 5,809	△ 6,461

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		12,956	42,311	4,169	13,528	1,450	80,330	8,144
前 年 度		12,172	42,765	4,389	12,440	1,521	79,824	9,073	490
比 較		784	△ 454	△ 220	1,088	△ 71	506	△ 929	△ 38
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)					
本 年 度	113,116	97,214	0	373,670					
前 年 度	113,592	97,382	0	373,648					
比 較	△ 476	△ 168	0	22					

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(16) 1	35,454	15,202	50,656	9,229	59,885
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	3,512	1,536	5,048	897	5,945
	合計	(18) 1	38,966	16,738	55,704	10,126	65,830
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(16) 1	32,735	13,588	46,323	8,116	54,439
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	3,490	1,472	4,962	871	5,833
	合計	(18) 1	36,225	15,060	51,285	8,987	60,272
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	2,719	1,614	4,333	1,113	5,446
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	22	64	86	26	112
	合計	(0) 0	2,741	1,678	4,419	1,139	5,558

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	358	1,930	7,882	6,568	16,738
	前 年 度	380	1,817	7,040	5,823	15,060
	比 較	△ 22	113	842	745	1,678

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 674	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,056	千円 昇給後の 所要額 461,354 昇給前の 所要額 458,298	職員数 108人 昇給に係る職員数 100人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 1号給 1人 2号給 11人 3号給 1人 4号給 87人
		2. その他の増 減分	△ 3,730	職員の異動等 に伴う減	職員数の異動状況 { 現に在職 する職員数 } (その他) (計) 本年度 106人 2人 108人 前年度 105人 7人 112人 増 減 1人 △5人 △4人
手 当	22	1. その他の増 減分	22	通勤手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円) 338,694
	平均給与月額 (円) 487,675
	平均年齢 (歳) 44.1
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円) 332,682
	平均給与月額 (円) 468,665
	平均年齢 (歳) 44.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	213,100	222,600	213,100
大 学 卒	237,600	219,400	237,600	219,400

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 0.9
	8 級	(一) 1	(一) 0.9
	7 級	(一) 10	(一) 9.4
	6 級	(一) 7	(一) 6.6
	5 級	(一) 34	(一) 32.1
	4 級	(一) 15	(一) 14.2
	3 級	(1) 14	(33.3) 13.2
	2 級	(一) 16	(一) 15.1
	1 級	(2) 8	(66.7) 7.6
	計	(3) 106	(100.0) 100.0
令和6年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 2	(一) 1.9
	7 級	(一) 8	(一) 7.6
	6 級	(一) 10	(一) 9.5
	5 級	(一) 33	(一) 31.4
	4 級	(一) 16	(一) 15.2
	3 級	(1) 13	(33.3) 12.4
	2 級	(一) 13	(一) 12.4
	1 級	(2) 9	(66.7) 8.6
	計	(3) 105	(100.0) 100.0

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.31
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在) (%)	26.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,980
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	9%
支 給 対 象 職 員 数	106人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
中央通り再編事業に伴う管網整備事業費 (令和5年度)	780,000	3	305,916	2	314,000	157,000	157,000
水道料金システム運用支援業務委託費 (令和6年度)	36,732	2	8,952	3	27,780		27,780
企業会計システム保守業務委託費 (令和6年度)	4,752	2	1,188	3	3,564		3,564
交通整理業務費 (令和6年度)	43,300	2	12,800	2	30,500		30,500
水源施設管理業務費 (令和7年度)	825,500	1		5	614,460		614,460
営業関連業務委託事業費 (令和7年度)	1,470,000	1		5	1,306,580		1,306,580
漏水防止業務事業費 (令和7年度)	203,520	1		3	203,520		203,520
職員健康管理費 (令和7年度)	3,170	1		2	3,170		3,170
無線LAN環境無線保守業務委託費 (令和8年度)	12,749			7	12,749		12,749
配水管移設事業費 (令和8年度)	50,000			2	50,000		50,000
経年管路更新事業費 (令和8年度)	150,000			2	150,000	75,000	75,000
経年施設更新事業費 (令和8年度)	80,000			2	80,000	40,000	40,000
事務用機器等運用経費	234,657	3	47,761	8	118,529		118,529

水道事業会計

令和8年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,723,969	
ロ. 建 物	5,085,745		
減価償却累計額	△ 2,128,012	2,957,733	
ハ. 構 築 物	85,769,889		
減価償却累計額	△ 44,573,453	41,196,436	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,917,737		
減価償却累計額	△ 8,498,151	3,419,586	
ホ. 車 両 運 搬 具	100,940		
減価償却累計額	△ 75,752	25,188	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	287,704		
減価償却累計額	△ 235,772	51,932	
ト. 建 設 仮 勘 定		1,847,368	

有 形 固 定 資 産 合 計

51,222,212

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		3,746	
--------------	--	-------	--

無 形 固 定 資 産 合 計

3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券		996,620	
----------------	--	---------	--

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

996,620

固 定 資 産 合 計

52,222,578

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,691,715	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	861,069		
-----------	---------	--	--

貸 倒 引 当 金	△ 23,020	838,049	
-----------	----------	---------	--

(3) 貯 蔵 品		94,459	
-----------	--	--------	--

流 動 資 産 合 計

2,624,223

資 産 合 計

54,846,801

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			13,382,376	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	766,109			
ロ. 修繕引当金	88,640			
引当金合計			<u>854,749</u>	
固定負債合計				14,237,125

4 流動負債

(1) 企業債			823,728	
(2) 未払金			1,278,266	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	69,942			
引当金合計			<u>69,942</u>	
(4) その他流動負債			129,085	
流動負債合計				<u>2,301,021</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	2,800,596			
収益化累計額	<u>△ 2,135,429</u>	665,167		
ロ. 国庫(県)補助金	1,302,827			
収益化累計額	<u>△ 449,985</u>	852,842		
ハ. 他会計負担金	734,503			
収益化累計額	<u>△ 411,232</u>	323,271		
ニ. 他会計補助金	1,211,043			
収益化累計額	<u>△ 374,932</u>	836,111		
ホ. 工事負担金	10,323,211			
収益化累計額	<u>△ 4,642,649</u>	<u>5,680,562</u>		
長期前受金合計			<u>8,357,953</u>	
繰延収益合計				<u>8,357,953</u>
負債合計				<u>24,896,099</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

28,591,292

自 己 資 本 金 合 計

28,898,130

資 本 金 合 計

28,898,130

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

98,129

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

ハ. 他 会 計 補 助 金

23,606

資 本 剰 余 金 合 計

130,716

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

153,666

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

768,190

利 益 剰 余 金 合 計

921,856

剰 余 金 合 計

1,052,572

資 本 合 計

29,950,702

負 債 資 本 合 計

54,846,801

令和7年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,231,137		
(2) 受託工事収益	351,148		
(3) その他営業収益	186,002	6,768,287	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,594,462		
(2) 配水及び給水費	1,109,978		
(3) 受託工事費	350,103		
(4) 業務費	321,311		
(5) 総係費	370,013		
(6) 減価償却費	1,950,331		
(7) 資産減耗費	37,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,743,217	

営業利益

25,070

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,511		
(2) 他会計補助金	3,482		
(3) 長期前受金戻入	247,952		
(4) 貸倒引当金戻入額	1,000		
(5) 雑収益	266,355	520,300	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,239		
(2) 雑支出	179,719	356,958	163,342

経常利益

188,412

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	5,909	5,910	△ 5,908

当年度純利益

182,504

その他未処分利益剰余金

779,514

当年度未処分利益剰余金

962,018

令和7年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,723,969	
ロ. 建 物	2,764,825		
減価償却累計額	<u>△ 2,077,796</u>	687,029	
ハ. 構 築 物	82,369,194		
減価償却累計額	<u>△ 43,084,768</u>	39,284,426	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,646,074		
減価償却累計額	<u>△ 8,079,882</u>	3,566,192	
ホ. 車 両 運 搬 具	87,680		
減価償却累計額	<u>△ 71,079</u>	16,601	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	281,819		
減価償却累計額	<u>△ 219,917</u>	61,902	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>3,842,704</u>	
有形固定資産合計			49,182,823

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		<u>3,746</u>	
無形固定資産合計			3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券		<u>996,620</u>	
投資その他の資産合計			<u>996,620</u>

固 定 資 産 合 計

50,183,189

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,094,391
(2) 未 収 金	978,965		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,000</u>	954,965	
(3) 貯 蔵 品			<u>93,710</u>

流 動 資 産 合 計

3,143,066

資 産 合 計

53,326,255

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		12,559,904	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	872,710		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>961,350</u>	
固定負債合計			13,521,254

4 流動負債

(1) 企業債		833,836	
(2) 未払金		1,183,342	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	69,414		
引当金合計		<u>69,414</u>	
(4) その他流動負債		<u>145,619</u>	
流動負債合計			2,232,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,800,596		
収益化累計額	<u>△ 2,097,884</u>	702,712	
ロ. 国庫(県)補助金	1,225,618		
収益化累計額	<u>△ 432,438</u>	793,180	
ハ. 他会計負担金	715,803		
収益化累計額	<u>△ 394,972</u>	320,831	
ニ. 他会計補助金	1,053,700		
収益化累計額	<u>△ 371,110</u>	682,590	
ホ. 工事負担金	9,728,756		
収益化累計額	<u>△ 4,467,466</u>	<u>5,261,290</u>	
長期前受金合計		<u>7,760,603</u>	
繰延収益合計			7,760,603
負債合計			<u>23,514,068</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

27,811,778

自己資本金合計

28,118,616

資 本 金 合 計

28,118,616

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

98,129

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

ハ. 他 会 計 補 助 金

23,606

資本剰余金合計

130,716

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

600,837

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

962,018

利益剰余金合計

1,562,855

剰 余 金 合 計

1,693,571

資 本 合 計

29,812,187

負 債 資 本 合 計

53,326,255

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

なお、令和3年度に購入した利付国庫債券第365回については、地方自治法第235条の4第1項及び地方公営企業法施行令第22条の6に定められる「金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法」による保管として位置付ける。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

水道事業会計

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当106,601千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、69,414千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる23,100千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和8年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		7,731,473	
1. 営業収益		7,151,470	
1. 給水収益		6,851,237	
1. 水道料金		6,851,237	水道料金収入
2. 受託工事収益		121,851	
1. 移設工事		121,851	移設工事収入
3. その他営業収益		178,382	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		14,198	審査手数料等
3. 工事負担金		130,683	給水分担金
4. 他会計負担金		33,500	一般会計負担金
2. 営業外収益		580,001	
1. 受取利息及び配当金		1,000	
1. 有価証券利息		1,000	国債利息
2. 他会計補助金		4,531	
1. 他会計補助金		4,531	他会計補助金
3. 長期前受金戻入		250,357	
1. 長期前受金戻入		250,357	長期前受金戻入
4. 貸倒引当金戻入額		980	
1. 貸倒引当金戻入額		980	貸倒引当金戻入
5. 雑収益		323,133	
1. 賃貸料		21,355	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等事務負担金		212,653	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		89,125	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,361,290	
1. 営業費用		6,978,470	
1. 原水及び浄水費		2,836,405	
	1. 給料	85,535	一般職 18人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	52,167	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	12,253	賞与引当金
	4. 法定福利費	28,263	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	347	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,532	文具消耗器材費
	7. 燃料費	839	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	4,123	電灯料 2,818 ガス使用料 1,155 水道使用料 141 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	72	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	10,951	通信料
	11. 委託料	195,575	施設管理業務委託料 124,100 配水池等清掃業務委託料 10,877 除草・樹木剪定業務委託料 36,987 水質検査業務委託料 13,987 電気工作物保守点検業務委託料等 6,769 取水場地下水位調査業務委託料等 2,855
	12. 手数料	21	浄化槽法定検査手数料
	13. 賃借料	2,360	自動車賃借料等
	14. 修繕費	123,266	水源施設・設備修繕費 120,803 水質試験用機器修繕費等 2,463

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	291,466	水源地電力料 291,148 水源地燃料費 318
	16. 薬品費	19,495	水質試験用薬品費 1,750 滅菌用薬品費 7,439 水質調整用薬品費 10,306
	17. 補償費	13,443	取水補償費
	18. 負担金	428	土木積算システム使用料負担金等
	19. 受水費	1,991,710	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	107	自動車損害保険料
	21. 公課費	14	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	31	NHK受信料 15 CTY利用料 16
2. 配水及び給水費		1,173,963	
	1. 給料	160,849	一般職 34人 再任用職 2人 会計年度任用職 7人
	2. 手当等	106,073	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	22,158	賞与引当金
	4. 法定福利費	55,883	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	6	普通旅費
	6. 備消耗品費	4,713	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,605	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	7	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	245	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	1,037	通信料
	11. 委託料	490,877	漏水調査業務委託料等 44,891 漏水修繕業務委託料 264,000 量水器取替業務委託料 107,633 減圧弁等保守点検業務委託料 30,401 交通整理業務委託料 8,655 除草・清掃業務委託料等 35,297

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	12. 手数料	3	車両抹消登録手数料
	13. 賃借料	3,531	配水管敷地賃借料 657 自動車賃借料 2,874
	14. 修繕費	80,375	配水施設・設備修繕費 74,791 自動車修繕費等 5,584
	15. 路面復旧費	10,075	路面復旧費
	16. 材料費	80,000	修繕工事に用材料費
	17. 工事請負費	83,452	給水管・止水栓整備工事等 10,145 路面復旧工事 73,307
	18. 量水器取替補修費	65,289	量水器取替補修費
	19. 補償費	1,000	補償費
	20. 負担金	1,091	水管橋点検負担金 1,000 土木積算システム使用料負担金等 91
	21. 保険料	3,282	自動車損害保険料 736 水道施設損害保険料 2,546
	22. 公課費	412	自動車重量税
3. 受託工事費		142,086	
	1. 給料	7,094	一般職 2人
	2. 手当等	4,977	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,083	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,482	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	126,450	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		432,249	
	1. 給料	38,644	一般職 7人 再任用職 1人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	23,401	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,123	賞与引当金
	4. 法定福利費	12,325	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,530	文具消耗器材費
	7. 燃料費	94	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	8,258	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	17,467	郵便料
	10. 委託料	272,847	営業事務業務委託料 261,316 水道料金システム業務委託料 8,952 口座振替業務委託料 1,545 事務用機器保守点検業務委託料等 1,034
	11. 手数料	39,065	口座振替手数料等
	12. 賃借料	13,439	器具賃借料等
	13. 修繕費	22	自動車修繕費
	14. 保険料	15	自動車損害保険料
	15. 公課費	16	滞納整理費用
5. 総係費		359,049	
	1. 給料	82,826	特別職 管理者 一般職 14人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 (フル) 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	50,622	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	10,941	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	363	委員報酬
	5. 法定福利費	27,965	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	731	普通旅費
	7. 被服費	644	被服費
	8. 備消耗品費	5,173	文具消耗器材費
	9. 燃料費	163	自動車用燃料費等
	10. 光熱水費	19,025	電灯料 12,008
			ガス使用料 3,146
			水道使用料 2,215
			下水道使用料 1,656
	11. 印刷製本費	283	諸用紙印刷費
	12. 通信運搬費	3,200	通信・郵便料
	13. 広報費	869	水道週間行事費 44
			水道事業宣伝費等 825
	14. 委託料	101,721	庁舎管理業務委託料 35,921
			事務用機器保守点検業務委託料 1,692
			情報管理システム運用支援等業務委託料 55,193
			会計システム運用支援業務委託料 4,188
			職員健康診断業務委託料等 4,727
	15. 手数料	667	検便手数料等
	16. 賃借料	15,436	器具賃借料等
	17. 修繕費	2,461	庁舎修繕費 2,318
			自動車修繕費 24
			工具・器具修繕費 119
	18. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	19. 負担金	10,226	給与計算業務負担金 5,875 電子入札システム・契約管理システム負担金 3,381 日本水道協会負担金等 970
	20. 研修費	1,298	職員研修費
	21. 保険料	1,246	自動車損害保険料 32 建物総合損害共済等 1,214
	22. 貸倒引当金繰入 額	23,100	貸倒引当金
	23. 雑費	88	NHK受信料 31 C T Y利用料 32 無線電波利用料 25
6. 減価償却費		1,977,698	
	1. 有形固定資産 減価償却費	1,977,698	建物減価償却費 50,216 構築物減価償却費 1,488,685 機械及び装置減価償却費 418,269 車両運搬具減価償却費 4,673 工具器具及び備品減価償却費 15,855
7. 資産減耗費		57,000	
	1. 固定資産除却費	56,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		367,819	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		220,099	
	1. 企業債利息	220,089	政府債利息 28,647 機構債利息 164,764 その他企業債利息 26,678
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		76,438	
	1. 消費税及び地方消費税	76,438	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		71,282	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	71,272	消費税及び地方消費税雑支出等
3. 特別損失		5,001	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		5,000	
	1. 過年度損益修正損	5,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,493,908	
1. 企業債		1,646,200	
1. 企業債		1,646,200	
	1. 企業債	1,646,200	上水道建設改良事業資金
2. 負担金		18,700	
1. 他会計負担金		18,700	
	1. 他会計負担金	18,700	一般会計負担金
3. 他会計補助金		157,343	
1. 他会計補助金		157,343	
	1. 他会計補助金	157,343	一般会計補助金
4. 国庫補助金		77,209	
1. 国庫補助金		77,209	
	1. 国庫補助金	77,209	水道水源開発等施設整備費補助金等
5. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金
6. 工事負担金		594,455	
1. 工事負担金		594,455	
	1. 他会計負担金	594,455	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		5,286,535	
1. 建設改良費		4,449,699	
1. 原水及び浄水施設費		7,929	
	1. 給料	3,773	一般職 1人
	2. 手当等	1,853	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	955	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,265	地方公務員共済組合負担金等
	5. 印刷製本費	3	諸用紙印刷費
	6. 賃借料	80	積算資料閲覧システム使用料
2. 配水及び給水施設費		1,290,398	
	1. 給料	28,249	一般職 7人
	2. 手当等	18,943	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,249	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,356	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	普通旅費
	6. 印刷製本費	7	諸用紙印刷費
	7. 委託料	51,214	水管橋修繕設計業務委託料等
	8. 賃借料	205	土地賃借料
	9. 工事請負費	1,177,172	配水管布設工事 14,580
			配水管布設替工事 383,145
			配水支管耐震工事 616,889
			配水管移設工事等 162,558

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		3,094,562	
	1. 給料	93,350	一般職 21人 再任用職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	71,111	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	13,180	賞与引当金
	4. 法定福利費	34,296	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	268	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,181	文具消耗器材費
	7. 燃料費	379	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	52	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	635	通信料
	10. 委託料	261,948	高度浄水処理関係委託料 16,148 基幹管路耐震化設計業務委託料 67,000 水管橋更新関係委託料 34,700 経年管路更新設計業務委託料等 104,100 経年施設更新設計業務委託料 40,000
	11. 賃借料	938	自動車賃借料等
	12. 修繕費	605	自動車修繕費等
	13. 工事請負費	2,616,052	高度浄水処理関係工事 280,452 基幹管路耐震化工事 104,000 経年管路更新工事 859,600 経年施設更新工事 1,222,000 中央通り再編事業に伴う管網整備工事 150,000
	14. 負担金	381	土木積算システム使用料負担金等
	15. 保険料	166	自動車損害保険料
	16. 公課費	20	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		27,424	
	1. 委託料	10,000	
	2. 工事請負費	17,424	庁舎無停電電源設備更新工事
5. 固定資産購入費		29,386	
	1. その他構築物 購入費	1,309	減圧弁 1個
	2. 量水器購入費	7,015	量水器 1,321個
	3. 車両運搬具 購入費	14,588	軽貨物自動車 3台 5,832 普通乗用車 1台 2,586 作業車 1台 6,170
	4. 工具器具及び備品 購入費	6,474	工事用工具器具等
2. 償還金		833,836	
1. 企業債償還金		833,836	
	1. 企業債償還金	833,836	政府債償還元金 316,061 機構債償還元金 471,275 その他償還元金 46,500
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和 8 年 度 市 立 四 日 市 病 院 事 業 会 計

令和8年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 病 床 数 | 537床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 144,905人 |
| 外 来 | 368,730人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 397人 |
| 外 来 | 1,530人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 病院施設整備費 | 1,754,363千円 |
| 固定資産購入費 | 573,889千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	26,327,866千円
第1項 医 業 収 益	23,695,159千円
第2項 医 業 外 収 益	2,580,154千円
第3項 特 別 利 益	52,553千円
支 出	
第1款 病院事業費用	28,460,931千円
第1項 医 業 費 用	27,626,960千円
第2項 医 業 外 費 用	798,770千円
第3項 特 別 損 失	30,201千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額872,605千円は過年度分損益勘定留保資金868,202千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,403千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	2,763,060千円
第1項	企業債	2,114,900千円
第2項	負担金	648,157千円
第3項	補助金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	3,635,665千円
第1項	建設改良費	2,328,252千円
第2項	償還金	1,289,813千円
第3項	投資	12,600千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療機器保守点検業務委託費	令和8年度から 令和10年度まで	限度額 381,868千円 医療機器保守点検業務委託料
診療材料等物流管理業務委託費	令和8年度から 令和11年度まで	限度額 67,320千円 診療材料等物流管理業務委託料

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 1,641,800	普通貸借	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機器等整備 事業資金	473,100	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 12,217,725千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,681,638千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	ハイブリッド手術室用血管造影 X線診断装置	一 式
備 品	放射線情報管理システム	一 式
備 品	周産期情報管理システム	一 式
備 品	全自動血液培養分析装置	一 式

令和8年2月12日提出

四 日 市 市 長 森 智 広

令和8年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			26,327,866	
	1. 医業収益		23,695,159	
		1. 入院収益	15,577,287	
		2. 外来収益	7,743,330	
		3. その他医業収益	374,542	
	2. 医業外収益		2,580,154	
		1. 受取利息及び配当金	17,380	
		2. 他会計負担金	1,883,968	
		3. 負担金及び補助金	38,222	
		4. 患者外給食収益	11,642	
		5. 長期前受金戻入	531,634	
		6. その他医業外収益	97,308	
	3. 特別利益		52,553	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	52,551	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			28,460,931	
	1. 医業費用		27,626,960	
		1. 給与費	12,217,725	
		2. 材料費	9,213,561	
		3. 経費	4,379,786	
		4. 減価償却費	1,681,097	
		5. 資産減耗費	47,228	
		6. 研究研修費	87,563	
	2. 医業外費用		798,770	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	182,479	
		2. 長期前払消費税償却	118,916	
		3. 消費税及び地方消費 税	23,000	
		4. 雑損失	474,375	
	3. 特別損失		30,201	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	10,200	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			2,763,060	
	1. 企業債		2,114,900	
		1. 企業債	2,114,900	
	2. 負担金		648,157	
		1. 他会計負担金	648,157	
	3. 補助金		1	
		1. 国県補助金	1	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,635,665	
	1. 建設改良費		2,328,252	
		1. 病院施設整備費	1,754,363	
		2. 固定資産購入費	573,889	
	2. 償還金		1,289,813	
		1. 企業債償還金	1,289,813	
	3. 投資		12,600	
		1. 長期貸付金	12,600	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和8年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 2,143,573
(2)	減価償却費	1,681,097
(3)	固定資産除却費	30,234
(4)	長期前払消費税の増減	△ 84,923
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	185,190
(6)	長期前受金戻入額	△ 584,185
(7)	長期貸付金返還免除金	10,200
(8)	受取利息	△ 17,380
(9)	支払利息	182,479
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,589
(11)	未払金の増減額 (△は減少)	67,747
(12)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	16,994
	小計	△ 667,709
(1)	利息の受取額	17,380
(2)	利息の支払額	△ 182,479
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,808
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,087,422
(2)	上記(1)実施による収入	648,158
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 12,600
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451,862
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	2,114,900
(2)	企業債の償還	△ 1,289,813
(3)	リース債務の支払による支出	△ 37,589
	財務活動によるキャッシュ・フロー	787,498
4	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,497,172
5	現金及び現金同等物の期首残高	5,500,797
6	現金及び現金同等物の期末残高	4,003,625

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(268)	5,511,598	4,888,016	10,399,614	1,764,461	12,164,075
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(268)	5,511,598	4,888,016	10,399,614	1,764,461	12,164,075
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(265)	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(265)	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(3)	212,528	301,333	513,861	72,541	586,402
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(3)	212,528	301,333	513,861	72,541	586,402

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	69,588	523,205	112,967	123,197	367,793	926,872	112,667
	前年度	62,523	501,886	123,296	97,391	362,610	884,049	98,454
	比較	7,065	21,319	△ 10,329	25,806	5,183	42,823	14,213
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
本年度	114,027	704	1,093,524	973,472	470,000	4,888,016		
前年度	113,298	395	1,032,935	919,846	390,000	4,586,683		
比較	729	309	60,589	53,626	80,000	301,333		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,012	4,654,192	4,535,614	9,189,806	1,574,306	10,764,112
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,012	4,654,192	4,535,614	9,189,806	1,574,306	10,764,112
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,007	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,007	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489
比 較	損益勘定 支弁職員	0	5	180,085	276,084	456,169	60,454	516,623
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	5	180,085	276,084	456,169	60,454	516,623

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
		本年度	69,588	488,405	112,967	98,938	356,804	906,439
	前年度	62,523	468,224	123,296	75,949	352,261	862,050	98,454
	比較	7,065	20,181	△ 10,329	22,989	4,543	44,389	14,213
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	114,027	704	954,472	856,603	464,000	4,535,614	
	前年度	113,298	395	903,135	810,945	389,000	4,259,530	
	比較	729	309	51,337	45,658	75,000	276,084	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定	合 計	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(248) 111					
	資本勘定 支弁職員		857,406	352,402	1,209,808	190,155	1,399,963
	合計	(248) 111	857,406	352,402	1,209,808	190,155	1,399,963
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(245) 107					
	資本勘定 支弁職員		824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184
	合計	(245) 107	824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184
比 較	損益勘定 支弁職員	(3) 4					
	資本勘定 支弁職員		32,443	25,249	57,692	12,087	69,779
	合計	(3) 4	32,443	25,249	57,692	12,087	69,779

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		34,800	24,259	10,989	20,433	139,052	116,869	6,000
前年度		33,662	21,442	10,349	21,999	129,800	108,901	1,000	327,153
比較		1,138	2,817	640	△ 1,566	9,252	7,968	5,000	25,249

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 180,085	1. 昇給に伴う 増加分	千円 38,142	昇給後の所要額 4,654,192 昇給前の所要額 4,616,050	職員数 1,012 人 昇給に係る職員数 940 人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 1人 2号 41人 3号 0人 4号 898人
		2. その他の 増減分	141,943	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 〔 現に在職 する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 999人 13人 1,012人 前年度 982人 25人 1,007人 増減 17人 △12人 5人
手当	276,084	1. その他の 増減分	276,084	通勤手当、期末 勤勉手当、退職 給付費等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 7 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	464,150	305,097	299,174	325,865
	平均給与月額 (円)	1,124,020	438,142	433,011	517,712
	平均年齢 (歳)	37.5	37.4	35.8	39.7
令和 6 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	452,465	294,948	287,289	306,243
	平均給与月額 (円)	1,102,767	428,190	421,393	466,980
	平均年齢 (歳)	38.0	37.2	35.8	40.6

(2) 初任給

区 分	医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員	技能労務員	一般会計の制度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 3 卒		236,300	242,000				
大 学 卒		242,000	245,800	237,600	219,400	237,600	219,400
大 学 6 卒	355,700	249,200					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	9級	(-) 42	(-) 23.5	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.6
	8級	(-) 9	(-) 5.0	(-) 1	(-) 0.6	(-) 3	(-) 0.5	(-) 1	(-) 2.6
	7級	(-) 33	(-) 18.4	(-) 11	(-) 6.9	(-) 10	(-) 1.6	(-) 5	(-) 12.8
	6級	(-) 33	(-) 18.4	(-) 12	(-) 7.6	(-) 17	(-) 2.7	(-) 4	(-) 10.3
	5級	(-) 62	(-) 34.7	(-) 13	(-) 8.2	(-) 86	(-) 13.8	(-) 5	(-) 12.8
	4級	()	()	(-) 25	(-) 15.7	(-) 64	(-) 10.3	(-) 5	(-) 12.8
	3級	()	()	(3) 57	(100.0) 35.9	(14) 159	(100.0) 25.5	(3) 9	(75.0) 23.0
	2級	()	()	(-) 32	(-) 20.1	(-) 169	(-) 27.2	(-) 5	(-) 12.8
	1級	()	()	(-) 8	(-) 5.0	(-) 113	(-) 18.2	(1) 4	(25.0) 10.3
	計	(-) 179	(-) 100.0	(3) 159	(100.0) 100.0	(14) 622	(100.0) 100.0	(4) 39	(100.0) 100.0
令和6年11月1日現在	9級	(-) 43	(-) 24.9	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.4
	8級	(-) 11	(-) 6.4	(-) 2	(-) 1.3	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 4.9
	7級	(-) 30	(-) 17.3	(-) 12	(-) 7.5	(-) 10	(-) 1.6	(-) 4	(-) 9.8
	6級	(-) 27	(-) 15.6	(-) 9	(-) 5.6	(-) 15	(-) 2.5	(-) 2	(-) 4.9
	5級	(-) 62	(-) 35.8	(-) 12	(-) 7.5	(-) 88	(-) 14.5	(-) 7	(-) 17.1
	4級	()	()	(-) 26	(-) 16.2	(-) 61	(-) 10.0	(-) 4	(-) 9.7
	3級	()	()	(2) 46	(100.0) 28.8	(10) 158	(100.0) 26.0	(1) 11	(50.0) 26.8
	2級	()	()	(-) 40	(-) 25.0	(-) 171	(-) 28.1	(-) 5	(-) 12.2
	1級	()	()	(-) 13	(-) 8.1	(-) 103	(-) 16.9	(1) 5	(50.0) 12.2
	計	(-) 173	(-) 100.0	(2) 160	(100.0) 100.0	(10) 608	(100.0) 100.0	(2) 41	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員	医 員				
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長	室 付 主 幹 室 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 任 幹 査 同 主 幹 査 主 幹 査	主 任 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長 部 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 査 主 幹 査	副 看 護 師 長 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹 査 主 幹 査	係 長 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	8.7	2.1	2.3	14.0	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	82.7	18.8	97.4	97.2	97.4
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	34,944	52,448	7,357	43,064	4,948
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、夜間勤務手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員 数	999人
一般会計の制度との異動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
		年	千円	年	千円		
業務・事務処理委託 等に要する経費	千円 151,491	2	43,390	4	101,445	101,445	
事業用機器等 運用経費	141,509	5	54,982	6	77,433	77,433	
事務用機器等 運用経費	79,615	4	8,927	4	27,951	27,951	
地下水利用 事業費	184,245	3	19,424	13	136,286	136,286	
医療機器保守点検 業務委託費	381,868			3	381,868	381,868	
診療材料等物流 管理業務委託費	67,320			4	67,320	67,320	
医療用器材滅菌 消毒等業務委託費	404,865	1		3	404,865	404,865	
診療補助業務 委託費	2,921,600	2	670,771	3	2,012,314	2,012,314	
給食業務 委託費	1,287,900	1		3	1,287,900	1,287,900	
外来用駐車場管理 運營業務委託費	84,480	1		3	84,480	84,480	
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	9	486,177	2	79,024	79,024	

令和 8 年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		2,760,266
ロ. 建物	25,120,049	
減価償却累計額	△ 14,570,744	10,549,305
ハ. 構築物	581,994	
減価償却累計額	△ 410,423	171,571
ニ. 器械備品	14,170,594	
減価償却累計額	△ 11,356,517	2,814,077
ホ. 車両運搬具	92,157	
減価償却累計額	△ 86,506	5,651
ヘ. リース資産	104,172	
減価償却累計額	△ 57,154	47,018
ト. 建設仮勘定		0

有形固定資産合計

16,347,888

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,443
----------	--	-------

無形固定資産合計

3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		43,598
ロ. 長期前払消費税		1,488,322

投資その他の資産合計

1,531,920

固定資産合計

17,883,251

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

4,003,625

(2) 未収金

3,758,765

貸倒引当金

△ 33,078

3,725,687

(3) 貯蔵品

290,021

流動資産合計

8,019,333

資産合計

25,902,584

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

12,222,664

(2) リース債務

32,146

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金		3,878,736
------------	--	-----------

引当金合計

3,878,736

固定負債合計

16,133,546

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		896,021
(2)	リ ー ス 債 務		20,177
(3)	未 払 金		2,291,225
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	820,279	
	引 当 金 合 計		820,279
(5)	その他流動負債		92,766
	流動負債合計		4,120,468
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受贈財産評価額	67,791	
	収益化累計額	<u>△ 51,315</u>	16,476
ロ.	寄 附 金	126,641	
	収益化累計額	<u>△ 120,309</u>	6,332
ハ.	負 担 金	2,998,715	
	収益化累計額	<u>△ 2,794,246</u>	204,469
ニ.	補 助 金	255,372	
	収益化累計額	<u>△ 221,250</u>	34,122
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268
	長期前受金合計		261,667
	繰延収益合計		261,667
	負債合計		20,515,681
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	10,931,051	
	欠損金合計		10,931,051
	剰余金合計		△ 10,931,051
	資本合計		5,386,903
	負債資本合計		25,902,584

令和7年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入院収益	15,937,895	
(2)	外来収益	7,870,490	
(3)	その他医業収益	339,884	24,148,269

2 医 業 費 用

(1)	給与費	11,962,267	
(2)	材料費	8,879,591	
(3)	経費	3,962,037	
(4)	減価償却費	1,706,889	
(5)	資産減耗費	42,154	
(6)	研究研修費	84,671	26,637,609

医 業 損 失

2,489,340

3 医 業 外 収 益

(1)	受取利息及び配当金	17,900	
(2)	他会計負担金	1,000,846	
(3)	負担金及び補助金	44,211	
(4)	患者外給食収益	7,745	
(5)	長期前受金戻入	494,891	
(6)	その他医業外収益	85,015	1,650,608

4 医 業 外 費 用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	146,060	
(2)	長期前払消費税償却	112,411	
(3)	雑損失	1,245,700	146,437
			1,504,171

経 常 損 失

2,342,903

5 特 別 利 益

(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	53,290	53,292

6 特 別 損 失

(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	20,000	
(3)	長期貸付金返還免除金	11,400	21,891
			31,401

7 予 備 費

(1)	予備費	5,000	5,000
			△ 5,000
			2,326,012
			6,461,466
			8,787,478

病院事業会計

令和7年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,760,266		
ロ.	建物	22,414,527			
	減価償却累計額	<u>△ 13,778,943</u>		8,635,584	
ハ.	構築物	581,994			
	減価償却累計額	<u>△ 378,252</u>		203,742	
ニ.	器械備品	13,683,361			
	減価償却累計額	<u>△ 10,553,475</u>		3,129,886	
ホ.	車両運搬具	92,172			
	減価償却累計額	<u>△ 85,005</u>		7,167	
ヘ.	リース資産	218,223			
	減価償却累計額	<u>△ 132,864</u>		85,359	
ト.	建設仮勘定			<u>1,135,555</u>	
	有形固定資産合計				15,957,559
(2)	無形固定資産				
イ.	電話加入権			<u>3,443</u>	
	無形固定資産合計				3,443
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期貸付金		41,199		
ロ.	長期前払消費税		<u>1,401,975</u>		
	投資その他の資産合計				<u>1,443,174</u>
	固定資産合計				17,404,176

2 流 動 資 産

(1)	現金預金				
				5,500,797	
(2)	未収金		3,747,176		
	貸倒引当金		<u>△ 33,152</u>		3,714,024
(3)	貯蔵品				<u>307,014</u>
	流動資産合計				<u>9,521,835</u>
	資産合計				<u><u>26,926,011</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企業債				
				11,003,785	
(2)	リース債務			39,269	
(3)	引当金				
イ.	退職給付引当金		<u>3,705,507</u>		
	引当金合計				<u>3,705,507</u>
	固定負債合計				14,748,561

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,289,813
(2)	リ ー ス 債 務		34,977
(3)	未 払 金		2,223,478
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	808,244	
	引 当 金 合 計		808,244
(5)	そ の 他 流 動 負 債		92,766
	流 動 負 債 合 計		4,449,278
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受 贈 財 産 評 価 額	67,791	
	収 益 化 累 計 額	△ 50,513	17,278
ロ.	寄 附 金	126,641	
	収 益 化 累 計 額	△ 120,309	6,332
ハ.	負 担 金	2,689,008	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,564,057	124,951
ニ.	補 助 金	255,371	
	収 益 化 累 計 額	△ 206,504	48,867
ホ.	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355	
	収 益 化 累 計 額	△ 5,087	268
	長 期 前 受 金 合 計		197,696
	繰 延 収 益 合 計		197,696
	負 債 合 計		19,395,535
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,787,478	
	欠 損 金 合 計		8,787,478
	剰 余 金 合 計		△ 8,787,478
	資 本 合 計		7,530,476
	負 債 資 本 合 計		26,926,011

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（それらに係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,241千円、負債の額は15,665千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,579,684千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	20, 177千円
1 年 超	32, 146千円
計	52, 323千円

5. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当296, 771千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分の期末手当及び勤勉手当（それらに係る法定福利費を含む）のうち、808, 244千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる33, 152千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和8年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円		千円
1. 病院事業収益		26,327,866		
1. 医業収益		23,695,159		
1. 入院収益		15,577,287		
	1. 入院収益	15,577,287	入院患者数	144,905 人
2. 外来収益		7,743,330		
	1. 外来収益	7,743,330	外来患者数	368,730 人
3. その他医業収益		374,542		
	1. 室料差額収益	279,225	室料差額収益	
	2. 公衆衛生活動収益	38,271	体検料	22,378
			予防接種料	15,893
	3. 医療相談収益	57	脳ドック料	
	4. 受託検査施設利用収益	268	公害に関する医学的諸検査料等	
	5. その他医業収益	56,721	文書料	47,350
			賠償保険金	1
			受託研究収益等	9,370
2. 医業外収益		2,580,154		
1. 受取利息及び配当金		17,380		
	1. 預金利息	17,380	金融機関預金利息	
2. 他会計負担金		1,883,968		
	1. 他会計負担金(一般会計)	1,879,160	一般会計からの負担金	
	2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)	4,808	競輪事業特別会計からの負担金	
3. 負担金及び補助金		38,222		
	1. 補助金	38,222	医療研修費等補助金	20,799
			医療提供体制推進補助金等	17,423

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		11,642	
	1. 患者外給食収益	11,642	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		531,634	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	802	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 負担金長期前受金戻入	516,086	負担金長期前受金戻入
	3. 補助金長期前受金戻入	14,746	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		97,308	
	1. 駐車場等使用料	50,859	外来駐車場使用料 10,092 職員駐車場使用料 39,567 医師公舎使用料 1,200
	2. 不用品売却収益	2,417	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	44,032	行政財産使用料 6,158 学生等実習謝礼金 6,787 管理手数料 4,159 貸付料 19,855 雇用保険戻入金等 7,073
3. 特別利益		52,553	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		52,551	
	1. その他特別利益	52,551	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		28,460,931	
1. 医業費用		27,626,960	
1. 給与費		12,217,725	
1. 給料		5,511,598	
(1) 医師給		1,736,017	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 177人 会計年度任用職給(フルタイム) 1人
(2) 看護師給		2,489,646	看護師 一般職給 627人 再任用職給 16人 会計年度任用職給(フルタイム) 31人
(3) 医療技術員給		722,400	医療技術員 一般職給 160人 再任用職給 6人 会計年度任用職給(フルタイム) 18人
(4) 事務員給		397,736	事務員 一般職給 44人 再任用職給 1人 会計年度任用職給(フルタイム) 32人
(5) 労務員給		165,799	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 29人
2. 手当等		3,782,666	
(1) 医師手当等		1,204,127	職員手当等
(2) 看護師手当等		1,825,894	職員手当等
(3) 医療技術員手当等		477,272	職員手当等
(4) 事務員手当等		217,695	職員手当等
(5) 労務員手当等		57,678	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		820,279	賞与引当金繰入額
4. 退職給付費		470,000	退職給付引当金繰入額
5. 法定福利費		1,633,182	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		9,213,561	
	1. 薬品費	4,845,500	内服用薬品費 260,500 注射用薬品費 3,969,600 外用薬品費 43,000 検査用薬品費 345,500 その他薬品費 64,000 血液使用料 162,900
	2. 診療材料費	4,348,486	フィルム材料費 832 診療用材料費等 4,347,654
	3. 給食材料費	1,370	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	18,205	医療消耗備品費
3. 経費		4,379,786	
	1. 厚生福利費	43,379	職員健康診断料等
	2. 報償費	3,886	委員会委員等報償費
	3. 旅費交通費	1,621	普通旅費等
	4. 職員被服費	4,537	職員被服費
	5. 消耗品費	122,757	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	20,687	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	592,000	電気使用料 310,000 水道使用料 29,000 ガス使用料 190,000 下水道使用料 63,000
	8. 燃料費	2,022	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	168	賄費
	10. 印刷製本費	7,839	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	268,057	建物等修繕費 119,599 器械備品修繕費等 148,458
	12. 保険料	28,586	病院賠償責任保険料等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 賃借料	285,428	寝具賃借料 36,775 公舎賃借料 1,800 機械器具等賃借料 126,790 用地賃借料 99,715 その他賃借料 20,348
	14. 通信運搬費	17,869	通信料・郵便料等
	15. 委託料	2,890,637	建物総合管理委託料 110,351 建物設備保守等委託料 88,256 給食業務委託料 429,300 医療機械等保守委託料 449,681 衛生業務委託料 331,145 洗濯業務委託料 37,146 臨床検査等委託料 195,299 医療事務等委託料 739,503 診療補助業務委託料 683,837 手術室・ICU看護助手業務等委託料 55,666 電算業務委託料 295,064 院内保育業務委託料 98,926 警備等業務委託料 28,160 ESCO事業委託料 39,512 病院施設更新計画検討業務委託料 13,200 その他業務委託料 35,094
	16. 手数料	27,789	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	17. 諸会費	8,789	医師関係会費 5,704 医療技術員関係会費 765 全国自治体病院協議会等会費 962 その他諸会費 1,358

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	18. 交際費	50	諸交際費
	19. 負担金及び補助金	16,880	負担金
	20. 貸倒引当金繰入額	33,078	貸倒引当金繰入額
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 雑費	3,726	雑費
4. 減価償却費		1,681,097	
	1. 建物減価償却費	791,801	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	32,171	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	803,042	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	1,502	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	52,581	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		47,228	
	1. たな卸資産減耗費	16,994	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	30,234	固定資産除却損
6. 研究研修費		87,563	
	1. 謝金	4,015	講師謝礼金 508 遺族花環料等 3,507
	2. 図書費	9,930	図書購入費
	3. 旅費交通費	30,586	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,061	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	643	研究研修委託料
	6. 研究雑費	41,328	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		798,770	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		182,479	
	1. 企業債利息	182,478	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		118,916	
	1. 長期前払消費税償却	118,916	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		23,000	
	1. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		474,375	
	1. その他雑損失	474,375	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,201	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,200	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,200	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,763,060	
1. 企業債		2,114,900	
1. 企業債		2,114,900	
	1. 企業債	2,114,900	病院改築事業資金 1,641,800 病院施設大規模改修事業 1,552,600 その他病院施設改修事業 89,200 医療機器等整備事業資金 473,100 病院施設大規模改修事業 36,300 電算システム等整備事業 16,800 医療用器械備品等 420,000
2. 負担金		648,157	
1. 他会計負担金		648,157	
	1. 他会計負担金	648,157	一般会計からの負担金
3. 補助金		1	
1. 国県補助金		1	
	1. 国県補助金	1	医療機器整備補助
4. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,635,665	
1. 建設改良費		2,328,252	
1. 病院施設整備費		1,754,363	
	1. 工事請負費	1,660,018	病院施設大規模改修事業費 1,527,600 病院施設大規模改修工事 その他病院施設改修事業費 132,418 屋上防水改修工事 61,600 サービス棟電気室低圧配電盤改修工事 43,153 ER棟昇降機改修工事 27,665
	2. 委託料	94,345	病院施設大規模改修事業費 77,525 病院施設大規模改修工事監理業務委託 25,000 備品等移設支援業務委託 1,540 備品等移設業務委託 22,605 ネットワーク整備業務委託 28,380 電算システム等整備事業費 16,820 ネットワーク認証アプライアンス機器更新業務委託
2. 固定資産購入費		573,889	
	1. 器械備品購入費	536,300	病院施設大規模改修事業費 36,300 医療用器械備品 医療機器等整備事業費 500,000 医療用器械備品等
	2. リース債務支払額	37,589	病院施設大規模改修事業費 10,960 仮設プレハブ設置及び賃貸借 その他リース債務支払額 26,629

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		1,289,813	
1. 企業債償還金		1,289,813	
	1. 企業債償還金	1,289,813	企業債償還金
3. 投資		12,600	
1. 長期貸付金		12,600	
	1. 長期貸付金	12,600	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

令和 8 年 度 四 日 市 市 下 水 道 事 業 会 計

令和8年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	124,700	戸
(2) 年間総排水量	25,213,235	m ³
(3) 一日平均排水量	69,077	m ³
(4) 主要な建設改良事業	13,179,991	千円
管渠布設費	8,607,521	千円
ポンプ場築造費	2,860,130	千円
処理場築造費	1,712,340	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		16,525,752 千円
第1項 営業収益		10,497,739 千円
第2項 営業外収益		6,028,012 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		15,522,841 千円
第1項 営業費用		14,141,132 千円
第2項 営業外費用		1,368,609 千円
第3項 特別損失		3,100 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,714,955千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,628,136千円、減債積立金 337,691千円、当年度分損益勘定留保資金 2,044,590千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額704,538千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	12,794,295 千円
第1項	企 業 債	7,810,000 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	17,200 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	71,435 千円
第4項	国 庫 補 助 金	4,834,477 千円
第5項	負 担 金 及 び 分 担 金	61,183 千円

支 出

第1款	資本的支出	18,509,250 千円
第1項	建 設 改 良 費	13,958,116 千円
第2項	償 還 金	4,548,134 千円
第3項	予 備 費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和8年度)	令和8年度から 令和19年度まで	限度額 5,583,000 千円 管理更新一体型包括業務委託料等
ポンプ場整備事業費 (令和8年度)	令和8年度から 令和10年度まで	限度額 3,835,000 千円 納屋ポンプ場汚水沈砂池設備更新工事等
施設維持管理費 (令和8年度)	令和8年度から 令和13年度まで	限度額 5,689,748 千円 日永浄化センターほか44施設維持 管理包括的民間委託等
事務用機器等 運用経費	令和8年度から 令和15年度まで	限度額 682 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 7,810,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 847,412千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,144,490千円である。

令和8年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第107号参考資料)

令和8年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			16,525,752	
	1. 営業収益		10,497,739	
		1. 下水道使用料	5,201,339	
		2. 負担金	4,939,870	
		3. 受託事業収益	74,540	
		4. その他営業収益	281,990	
	2. 営業外収益		6,028,012	
		1. 受取利息及び配 当金	1	
		2. 他会計補助金	1,073,055	
		3. 国庫補助金	5,500	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	461,329	
		5. 長期前受金戻入	4,478,027	
		6. 貸倒引当金戻入 額	120	
		7. 雑収益	9,980	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出					
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		15,522,841		
			14,141,132		
		1. 管渠費	1,040,344		
		2. ポンプ場費	1,363,221		
		3. 処理場費	955,130		
		4. 都市下水路費	178,047		
		5. 業務費	1,059,531		
		6. 総係費	285,681		
		7. 普及促進費	77,150		
		8. 受託費	74,316		
		9,074,731			
	9. 減価償却費				
	10. 資産減耗費	32,981			
	2. 営業外費用			1,368,609	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		952,831	
		2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
		3. 雑支出		414,778	
	3. 特別損失			3,100	
		1. 固定資産売却損		100	
		2. 過年度損益修正損		3,000	
4. 予備費			10,000		
	1. 予備費		10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			12,794,295	
	1. 企業債		7,810,000	
		1. 企業債	7,810,000	
	2. 他会計負担金		17,200	
		1. 他会計負担金	17,200	
	3. 他会計補助金		71,435	
		1. 他会計補助金	71,435	
	4. 国庫補助金		4,834,477	
		1. 国庫補助金	4,834,477	
	5. 負担金及び分担金		61,183	
		1. 受益者負担金	58,274	
		2. 負担金及び分担金	2,909	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		18,509,250	
			13,958,116	
		1. 管渠布設費	8,607,521	
		2. ポンプ場築造費	2,860,130	
		3. 処理場築造費	1,712,340	
		4. 都市下水路築造費	10,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	32,080	
		6. 流域下水道建設負担金	257,909	
		7. 公共下水道建設事務費	272,286	
		8. 固定資産購入費	205,850	
		2. 償還金	4,548,134	
		1. 企業債償還金	4,548,134	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和8年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	273,327
(2) 減価償却費	9,074,731
(3) 固定資産除却費	32,981
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	16,814
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,478,027
(6) 受取利息	△ 1
(7) 支払利息	952,831
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	100
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,008
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	78,979
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 919
小 計	5,918,808
(1) 利息の受取額	1
(2) 利息の支払額	△ 952,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,965,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 12,841,537
(2) 上記(1)実施による収入	4,984,031
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	870
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	669
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	115,594
(6) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,740,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	7,810,000
(2) 企業債の償還	△ 4,548,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,261,866
4 現金預金及び現金等物等の増減額	487,027
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,694,744
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	8,181,771

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(20) 52	252,374	218,787	471,161	86,271	557,432
	資本勘定 支弁職員	(6) 32	136,264	104,044	240,308	45,827	286,135
	合 計	(26) 84	388,638	322,831	711,469	132,098	843,567
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(24) 50	239,971	185,594	425,565	83,577	509,142
	資本勘定 支弁職員	(6) 32	131,718	97,151	228,869	45,503	274,372
	合 計	(30) 82	371,689	282,745	654,434	129,080	783,514
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 4) 2	12,403	33,193	45,596	2,694	48,290
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	4,546	6,893	11,439	324	11,763
	合 計	(△ 4) 2	16,949	40,086	57,035	3,018	60,053

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,890	32,606	5,688	11,619	963	48,285	9,899	251
	前 年 度	7,157	30,503	4,868	10,384	1,002	42,464	9,649	294
	比 較	△ 267	2,103	820	1,235	△ 39	5,821	250	△ 43
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	93,781	83,496	29,353	322,831				
	前 年 度	88,228	78,786	9,410	282,745				
	比 較	5,553	4,710	19,943	40,086				

() は外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 52	219,701	204,551	424,252	77,951	502,203
	資本勘定 支弁職員	(0) 32	125,728	99,436	225,164	43,138	268,302
	合計	(2) 84	345,429	303,987	649,416	121,089	770,505
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 50	203,999	170,474	374,473	74,619	449,092
	資本勘定 支弁職員	(0) 32	121,248	92,735	213,983	42,892	256,875
	合計	(3) 82	325,247	263,209	588,456	117,511	705,967
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) 2	15,702	34,077	49,779	3,332	53,111
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	4,480	6,701	11,181	246	11,427
	合計	(△ 1) 2	20,182	40,778	60,960	3,578	64,538

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,890	32,606	5,688	9,531	963	48,285	9,899	251
	前 年 度	7,157	30,503	4,868	8,096	1,002	42,464	9,649	294
	比 較	△ 267	2,103	820	1,435	△ 39	5,821	250	△ 43
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	84,679	75,842	29,353	303,987				
	前 年 度	78,832	70,934	9,410	263,209				
	比 較	5,847	4,908	19,943	40,778				

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(18) 0	32,673	14,236	46,909	8,320	55,229
	資本勘定 支弁職員	(6) 0	10,536	4,608	15,144	2,689	17,833
	合計	(24) 0	43,209	18,844	62,053	11,009	73,062
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(21) 0	35,972	15,120	51,092	8,958	60,050
	資本勘定 支弁職員	(6) 0	10,470	4,416	14,886	2,611	17,497
	合計	(27) 0	46,442	19,536	65,978	11,569	77,547
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 3) 0	△ 3,299	△ 884	△ 4,183	△ 638	△ 4,821
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	66	192	258	78	336
	合計	(△ 3) 0	△ 3,233	△ 692	△ 3,925	△ 560	△ 4,485

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,088	9,102	7,654	18,844
	前 年 度	2,288	9,396	7,852	19,536
	比 較	△ 200	△ 294	△ 198	△ 692

() は外書きで会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 20,182	1. 昇給に伴う 増加分	千円 2,714	昇給後の 所要額 345,429	職員数 84人 昇給に係る職員数 78人
		2. その他の増 減分	17,468	昇給前の 所要額 342,715	(号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号級 12人 4号級 66人
手 当	40,778	1. その他の増 減分	40,778	退職給付引当 金繰入額等	職員数の異動状況
					職員数の異動等 に伴う増
					本年度 81人 3人 84人 前年度 81人 1人 82人 増 減 0人 2人 2人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

		企 業 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円)	332,419
	平均給与月額 (円)	474,846
	平均年齢 (歳)	41.5
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	317,942
	平均給与月額 (円)	432,430
	平均年齢 (歳)	40.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	213,100	222,600	213,100
大 学 卒	237,600	219,400	237,600	219,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.2
	8 級	(一) 3	(一) 3.7
	7 級	(一) 7	(一) 8.6
	6 級	(一) 11	(一) 13.6
	5 級	(一) 15	(一) 18.5
	4 級	(一) 14	(一) 17.3
	3 級	(1) 8	(66.7) 9.9
	2 級	(一) 14	(一) 17.3
	1 級	(1) 8	(33.3) 9.9
	計	(2) 81	(100.0) 100.0
令和6年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.2
	8 級	(一) 0	(一) 0.0
	7 級	(一) 11	(一) 13.6
	6 級	(一) 8	(一) 9.9
	5 級	(一) 14	(一) 17.3
	4 級	(一) 12	(一) 14.8
	3 級	(2) 13	(66.7) 16.0
	2 級	(一) 10	(一) 12.3
	1 級	(1) 12	(33.3) 14.8
	計	(3) 81	(100.0) 100.0

(一) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在) (%)	10.39
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8,555
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() は外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	9%
支 給 対 象 職 員 数	81人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和7年度)	1,361,000	1		2	1,361,000	465,000	603,750	292,250
管渠布設事業費 (令和8年度)	5,583,000			12	5,583,000	770,500	1,350,450	3,462,050
ポンプ場整備事業費 (令和8年度)	3,835,000			3	3,835,000	1,687,500	1,879,750	267,750
施設維持管理費 (令和6年度)	720,000	2	280,000	2	440,000			440,000
施設維持管理費 (令和8年度)	5,689,748			5	5,689,748			5,689,748
企業会計システム保 守業務委託費 (令和6年度)	9,504	2	1,188	3	3,564			3,564
受益者負担金システ ム保守業務委託費 (令和6年度)	5,280	2	1,320	3	3,960			3,960
事務用機器等 運 用 経 費	60,498	4	16,543	4	50,237			50,237

令和8年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,917,937
ロ. 建 物	15,237,515	
減価償却累計額	<u>△ 8,423,614</u>	6,813,901
ハ. 構 築 物	325,808,983	
減価償却累計額	<u>△ 140,167,022</u>	185,641,961
ニ. 機 械 及 び 装 置	68,573,375	
減価償却累計額	<u>△ 41,175,884</u>	27,397,491
ホ. 車 両 運 搬 具	56,474	
減価償却累計額	<u>△ 40,667</u>	15,807
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	74,410	
減価償却累計額	<u>△ 39,615</u>	34,795
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>217,631</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

226,039,523

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,318,475
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

6,323,459

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

4,014

固 定 資 産 合 計

232,366,996

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

8,181,771

(2) 未 収 金

617,307

貸 倒 引 当 金

△ 9,900

607,407

流 動 資 産 合 計

8,789,178

資 産 合 計

241,156,174

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			74,672,580	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	578,064			
ロ. 修繕引当金	651,476			
引当金合計			<u>1,229,540</u>	
固定負債合計				75,902,120

4 流動負債

(1) 企業債			4,197,306	
(2) 未払金			4,188,009	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	52,166			
引当金合計			<u>52,166</u>	
(4) その他流動負債			<u>46,164</u>	
流動負債合計				8,483,645

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	20,061,349			
収益化累計額	<u>△ 9,644,852</u>	10,416,497		
ロ. 国庫補助金	151,235,601			
収益化累計額	<u>△ 77,271,770</u>	73,963,831		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,359,345			
収益化累計額	<u>△ 6,359,345</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,632,515			
収益化累計額	<u>△ 6,632,515</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,838,146			
収益化累計額	<u>△ 1,505,470</u>	2,332,676		
ト. 工事負担金	615,233			
収益化累計額	<u>△ 351,187</u>	264,046		
チ. 負担金及び分担金	1,504,212			
収益化累計額	<u>△ 546,605</u>	957,607		
長期前受金合計			<u>87,934,657</u>	
繰延収益合計				<u>87,934,657</u>
負債合計				172,320,422

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

36,630,588

自 己 資 本 金 合 計

65,926,962

資 本 金 合 計

65,926,962

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

202,737

ロ. 国 庫 補 助 金

2,095,035

資 本 剰 余 金 合 計

2,297,772

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

611,018

利 益 剰 余 金 合 計

611,018

剰 余 金 合 計

2,908,790

資 本 合 計

68,835,752

負 債 資 本 合 計

241,156,174

令和7年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,696,533		
(2) 負担金	4,680,289		
(3) 受託事業収益	52,899		
(4) その他営業収益	269,668	9,699,389	

2 営業費用

(1) 管渠費	849,554		
(2) ポンプ場費	1,159,190		
(3) 処理場費	904,379		
(4) 都市下水路費	108,888		
(5) 業務費	940,131		
(6) 総係費	257,424		
(7) 普及促進費	83,987		
(8) 受託費	68,265		
(9) 減価償却費	8,947,309		
(10) 資産減耗費	166,844	13,485,971	

営業損失

3,786,582

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,200,808		
(3) 国庫補助金	12,367		
(4) 長期前受金戻入	4,298,403		
(5) 貸倒引当金戻入額	1,000		
(6) 雑収益	9,464	5,522,043	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	953,319		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	440,625	1,394,944	4,127,099

経常利益

340,517

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	1	
--------------	---	---	--

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	2,727	2,827	△ 2,826

当年度純利益

337,691

その他未処分利益剰余金

999,678

当年度未処分利益剰余金

1,337,369

下水道事業会計

令和7年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,725,081
ロ. 建 物	15,237,515	
減価償却累計額	<u>△ 8,041,324</u>	7,196,191
ハ. 構 築 物	316,416,836	
減価償却累計額	<u>△ 133,573,129</u>	182,843,707
ニ. 機 械 及 び 装 置	64,285,528	
減価償却累計額	<u>△ 39,375,877</u>	24,909,651
ホ. 車 両 運 搬 具	46,042	
減価償却累計額	<u>△ 37,053</u>	8,989
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	73,129	
減価償却累計額	<u>△ 35,624</u>	37,505
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>1,528,201</u>

有形固定資産合計

222,249,325

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,374,948
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無形固定資産合計

6,379,932

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投資その他の資産合計

4,014

固 定 資 産 合 計

228,633,271

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,694,744

(2) 未 収 金

585,968

貸 倒 引 当 金

△ 10,000

575,968

流 動 資 産 合 計

8,270,712

資 産 合 計

236,903,983

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			71,059,886	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	564,015			
ロ. 修繕引当金	651,476			
引当金合計			<u>1,215,491</u>	
固定負債合計				<u>72,275,377</u>

4 流動負債

(1) 企業債			4,548,134	
(2) 未払金			3,993,436	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	48,431			
引当金合計			<u>48,431</u>	
(4) その他流動負債			47,527	
流動負債合計				<u>8,637,528</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	20,061,349			
収益化累計額	<u>△ 9,173,690</u>	10,887,659		
ロ. 国庫補助金	146,471,124			
収益化累計額	<u>△ 73,488,954</u>	72,982,170		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,561,080			
収益化累計額	<u>△ 6,561,080</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,779,872			
収益化累計額	<u>△ 1,431,706</u>	2,348,166		
ト. 工事負担金	615,233			
収益化累計額	<u>△ 337,815</u>	277,418		
チ. 負担金及び分担金	1,501,567			
収益化累計額	<u>△ 498,327</u>	1,003,240		
長期前受金合計			<u>87,498,653</u>	
繰延収益合計				<u>87,498,653</u>
負債合計				<u>168,411,558</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

35,630,910

自己資本金合計

64,927,284

資 本 金 合 計

64,927,284

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

202,737

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,227,772

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,337,369

利益剰余金合計

1,337,369

剰 余 金 合 計

3,565,141

資 本 合 計

68,492,425

負 債 資 本 合 計

236,903,983

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、32,341,958千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当38,040千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、48,431千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる9,900千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和8年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		16,525,752	
1. 営業収益		10,497,739	
1. 下水道使用料		5,201,339	
1. 下水道使用料		5,201,339	下水道使用料
2. 負担金		4,939,870	
1. 他会計負担金		4,939,870	一般会計負担金
3. 受託事業収益		74,540	
1. 排水場操作管理 収益		14,376	排水場操作管理費
2. その他受託事業 収益		60,164	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		281,990	
1. 手数料		140	排水設備指定工事業者指定手数料
2. 雑収益		281,850	公共下水道ポンプ場維持管理費 181,296 都市下水路ポンプ場維持管理費 24,854 流域下水道維持管理費 50,480 公共下水路使用料 15,195 都市下水路使用料 10,025
2. 営業外収益		6,028,012	
1. 受取利息及び配 当金		1	
1. 預金利息		1	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,073,055	
1. 他会計補助金		1,073,055	一般会計補助金
3. 国庫補助金		5,500	
1. 国庫補助金		5,500	防災・安全交付金

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 消費税及び地方 消費税還付金		461,329	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	461,329	消費税及び地方消費税還付金
5. 長期前受金戻入		4,478,027	
	1. 長期前受金戻入	4,478,027	長期前受金戻入
6. 貸倒引当金戻入 額		120	
	1. 貸倒引当金戻入 額	120	貸倒引当金戻入
7. 雑収益		9,980	
	1. 賃借料	3,714	土地使用料 189 敷地占用料 3,525
	2. その他雑収益	6,266	土木積算システム使用料負担金等
3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		15,522,841	
1. 営業費用		14,141,132	
1. 管渠費		1,040,344	
	1. 給料	29,001	一般職 4人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	19,166	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,614	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,092	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	79	普通旅費
	6. 報償費	99	委員報酬
	7. 備消耗品費	644	文具消耗器材費
	8. 燃料費	219	自動車用燃料費
	9. 光熱水費	1,074	電灯料 1,008 水道使用料 66
	10. 通信運搬費	2,564	通信・郵便料
	11. 委託料	577,603	施設管理業務委託料 33,840 下水管渠清掃業務委託料 225,500 下水道施設保守点検業務委託料 228,499 測量設計調査業務委託料 15,842 公共下水道台帳作成業務委託料等 59,614 修景施設管理業務委託料 14,308
	12. 手数料	5	電子マニフェスト料
	13. 賃借料	2,180	土地使用料 2,022 自動車賃借料 158
	14. 修繕費	15,536	下水道施設修繕費 15,227 自動車修繕費等 309
	15. 動力費	40,693	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 39,031 修景施設電力料 1,662

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	16. 材料費	4,018	維持補修用材料費
	17. 工事請負費	221,000	下水管渠維持補修工事
	18. 負担金	111,900	下水道施設支障物件移転に伴う負担金
	19. 保険料	844	下水道施設損害保険料 774 自動車損害保険料 46 建物火災保険料 24
	20. 公課費	13	自動車重量税
		1,363,221	
	1. 給料	46,318	一般職 12人
	2. 手当等	28,181	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	7,065	賞与引当金
	4. 法定福利費	17,342	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	6	普通旅費
	6. 備消耗品費	862	文具消耗器材費
	7. 燃料費	450	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	7,186	電灯料 382 上下水道使用料 6,804
	9. 印刷製本費	75	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	3,938	通信料
	11. 委託料	648,530	ポンプ場等運転管理業務委託料 612,131 ポンプ場清掃業務委託料 3,500 ポンプ場保守点検業務委託料 22,050 包括的民間委託履行監視支援業務委託等 10,849
	12. 手数料	2	電子マニフェスト料
	13. 賃借料	1,869	自動車賃借料等
	14. 修繕費	320,189	ポンプ場施設修繕費 319,909 自動車修繕費 280
	15. 動力費	280,446	ポンプ場電力料
	16. 保険料	737	ポンプ場施設損害保険料 76 自動車損害保険料 156

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 処理場費	17. 公課費	25	建物火災保険料 505 自動車重量税
		955,130	
	1. 給料	33,815	一般職 7人
	2. 手当等	19,099	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,139	賞与引当金
	4. 法定福利費	11,772	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	192	普通旅費
	6. 報償費	149	委員報酬
	7. 備消耗品費	3,823	文具消耗器材費
	8. 燃料費	240	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	887	ガス使用料 57 上下水道使用料 830
	10. 印刷製本費	2	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	714	通信料
	12. 委託料	561,247	処理場運転管理業務委託料 529,071 処理場清掃業務委託料 1,000 処理場保守点検業務委託料 31,176
	13. 手数料	3	電子マニフェスト料
	14. 賃借料	517	自動車賃借料等
	15. 修繕費	29,546	処理場施設修繕費 28,863 自動車修繕費等 683
	16. 動力費	286,028	処理場電力料
	17. 負担金	1,360	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	525	処理場施設損害保険料 43 自動車損害保険料 132 建物火災保険料 350
19. 公課費	43	自動車重量税	
20. 雑費	29	NHK受信料	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		178,047	
	1. 給料	14,107	一般職 4人
	2. 手当等	11,945	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,068	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,586	地方公務員共済組合負担金等
	5. 光熱水費	105	水道使用料
	6. 通信運搬費	220	通信料
	7. 委託料	68,704	ポンプ場運転管理業務委託料 33,953 ポンプ場清掃業務委託料 20,000 ポンプ場保守点検業務委託料 14,751
	8. 賃借料	182	器具賃借料
	9. 修繕費	51,480	施設修繕費
	10. 動力費	22,951	ポンプ場電力料
	11. 保険料	699	都市下水路施設損害保険料 668 建物火災保険料 31
5. 業務費		1,059,531	
	1. 給料	5,008	一般職 1人
	2. 手当等	2,456	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	766	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,689	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	798	土木積算システム独自材料単価入力業務委託料
	6. 手数料	15	金融機関調査手数料
	7. 賃借料	627	器具賃借料等
	8. 負担金	1,048,172	流域下水道維持管理負担金 829,576 下水道使用料等事務負担金 212,610 川越町北部処理区負担金 226 三重県土木積算システム負担金 5,760
6. 総係費		285,681	
	1. 給料	65,873	一般職 15人 任期付職 1人 会計年度任用職 3人

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. 手当等	43,225	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,057	賞与引当金
	4. 退職給付引当金繰入額	29,353	退職給付引当金
	5. 報酬	198	委員報酬
	6. 法定福利費	22,653	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,666	普通旅費
	8. 報償費	300	弁護士報償費
	9. 被服費	529	被服費
	10. 備消耗品費	645	文具消耗器材費
	11. 燃料費	531	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	68	電灯料
	13. 印刷製本費	338	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	286	通信・郵便料
	15. 広報費	259	ホームページ管理費等
	16. 委託料	29,088	庁用施設管理業務等委託料 18,445 企業会計システム運用支援業務委託料 4,188 水路使用許可等システム改修業務委託料等 1,185 職員健康診断業務委託料 1,378 受益者負担金システム保守業務委託料等 1,491 データセンター運用管理業務委託等 2,401
	17. 手数料	515	口座振込手数料 304 不動産鑑定手数料等 211
	18. 賃借料	6,765	器具賃借料等
	19. 修繕費	1,146	休止施設修繕費 900 自動車修繕費等 246
	20. 補償費	2	公務災害見舞金等
	21. 負担金	60,657	庁舎維持管理費等負担金等 38,810 日本下水道協会負担金等 945 情報管理システム運用支援業務等負担金 11,594 給与計算業務負担金 5,858

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			電子入札システム・契約管理システム負担金 3,450
	22. 研修費	2,123	職員研修費
	23. 保険料	477	自動車損害保険料等
	24. 公課費	27	自動車重量税
	25. 貸倒引当金繰入 額	9,900	貸倒引当金
7. 普及促進費		77,150	
	1. 給料	28,766	一般職 4人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	14,982	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,834	賞与引当金
	4. 法定福利費	7,714	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,016	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	2,928	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	148	郵便料
	9. 委託料	7,318	水洗化工事接続確認業務委託料 7,150 口座振替業務委託料 58 広報資料デザイン業務委託料等 110
	10. 賃借料	25	排水設備講習会場賃借料
	11. 補助交付金	11,411	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 95 私有地内共同排水管設置費補助金 1,223 共同住宅排水管設置費補助金 3,990 公共下水道接続促進補助金 4,850 水洗化工事費積立奨励金 1,253
8. 受託費		74,316	
	1. 給料	29,486	一般職 5人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	19,059	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,818	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,423	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	13,530	排水場運転管理業務委託料等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
9. 減価償却費		9,074,731	
	1. 有形固定資産 減価償却費	8,783,795	建物減価償却費 382,290 構築物減価償却費 6,593,893 機械及び装置減価償却費 1,800,007 車両運搬具減価償却費 3,614 工具器具及び備品減価償却費 3,991
	2. 無形固定資産 減価償却費	290,936	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		32,981	
	1. 固定資産除却費	32,981	固定資産除却費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,368,609	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		952,831	
	1. 企業債利息	952,831	政府債利息 286,625 機構債利息 666,206
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		414,778	
	1. その他雑支出	414,778	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		3,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		3,000	
	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		12,794,295	
1. 企業債		7,810,000	
1. 企業債		7,810,000	
	1. 企業債	7,810,000	公共下水道 7,543,200 流域下水道 256,700 特定環境保全公共下水道 10,100
2. 他会計負担金		17,200	
1. 他会計負担金		17,200	
	1. 他会計負担金	17,200	一般会計負担金
3. 他会計補助金		71,435	
1. 他会計補助金		71,435	
	1. 他会計補助金	71,435	一般会計補助金
4. 国庫補助金		4,834,477	
1. 国庫補助金		4,834,477	
	1. 国庫補助金	4,834,477	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
5. 負担金及び分担金		61,183	
1. 受益者負担金		58,274	
	1. 受益者負担金	58,274	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		2,909	
金			
	1. 負担金及び分担金	2,909	都市下水路負担金
	金		

下水道事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		18,509,250	
1. 建設改良費		13,958,116	
1. 管渠布設費		8,607,521	
	1. 委託料	639,807	国庫補助事業 388,000 雨水管渠設計業務委託等 130,000 污水管渠設計業務委託等 138,500 合流管渠設計業務委託等 119,500 市単独事業 251,807 雨水管渠測量設計業務委託等 154,676 污水管渠測量設計業務委託等 86,293 合流管渠設計業務委託等 10,838
	2. 工事請負費	6,806,431	国庫補助事業 4,553,255 雨水 単独区域管渠布設工事等 1,189,500 污水 北部処理区管渠布設工事 785,200 南部処理区舗装復旧工事 805 単独区域管渠布設工事等 1,589,250 合流 単独区域管渠更新工事等 988,500 市単独事業 2,253,176 雨水 北部処理区水路築造工事等 45,028 南部処理区水路築造工事等 21,896 単独区域水路築造工事等 260,862 污水 北部処理区管渠布設工事等 468,535 南部処理区管渠移設工事等 31,477 単独区域管渠布設工事等 1,065,341 市内一円公設污水柵設置工事 80,000 合流 単独区域管渠改築工事等 240,037 市内一円公設污水柵設置工事 40,000
	3. 補償費	1,161,283	国庫補助事業 604,060

款 項 目	節	金 額	附 記			
		千円	千円			
2. ポンプ場築造費	1. 委託料	2,860,130	支障物件移転復旧等補償費			
			市単独事業	557,223		
			支障物件移転復旧等補償費			
			国庫補助事業	87,000		
			雨水ポンプ設備更新設計業務委託等	36,000		
			合流ポンプ場設備更新設計業務委託	36,000		
			機器資材価格特別調査業務委託	15,000		
			市単独事業	108,800		
			雨水ポンプ場測量調査業務委託等	38,500		
			汚水ポンプ場耐震化検討業務委託	2,700		
			合流ポンプ場設備更新設計業務委託等	12,600		
			基本計画変更申請図書作成業務委託等	55,000		
			2. 手数料	1,500	市単独事業	1,500
					雨水ポンプ場不動産鑑定手数料	1,500
3. 処理場築造費	3. 工事請負費	2,662,830	国庫補助事業	2,386,380		
			雨水ポンプ場設備工事	1,659,000		
			雨水ポンプ場耐震補強工事	10,000		
			合流ポンプ場設備工事	717,380		
			市単独事業	276,450		
			雨水ポンプ場設備工事	202,350		
			汚水ポンプ場改修工事	4,750		
			合流ポンプ場設備工事	69,350		
			1. 委託料	1,712,340	98,500	国庫補助事業
						日永浄化センター設備更新設計業務委託
市単独事業						
日永浄化センター設備更新設計業務委託	76,500					
2. 工事請負費	1,613,840		国庫補助事業	1,345,690		
			日永浄化センター耐震補強工事	72,318		

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路築造費		10,000	日永浄化センター設備工事 1,273,372 市単独事業 268,150 日永浄化センター設備改修工事等 268,150
	1. 工事請負費	10,000	国庫補助事業 朝明ポンプ場設備更新工事
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		32,080	
	1. 給料	13,233	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	7,122	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,779	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,881	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	5,250	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	136	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	1,657	郵便料
6. 流域下水道建設負担金		257,909	
	1. 負担金	257,909	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 177,879 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 80,030
7. 公共下水道建設事務費		272,286	
	1. 給料	123,031	一般職 28人 再任用職 1人 会計年度任用職 5人

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. 手当等	79,922	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	17,026	賞与引当金
	4. 法定福利費	42,946	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	408	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,402	文具消耗器材費
	7. 燃料費	545	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	1,370	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	1,322	通信料
	10. 手数料	398	不動産鑑定手数料
	11. 賃借料	847	自動車賃借料等
	12. 修繕費	781	自動車修繕費等
	13. 保険料	220	自動車損害保険料
	14. 公課費	28	自動車重量税
	15. 負担金	40	研修費用
8. 固定資産購入費		205,850	
	1. 施設用地購入費	192,856	雨水調整池用地購入等
	2. 車両運搬具購入費	11,585	トラック 1台 小型貨物自動車 2台
	3. 工具器具及び備品購入費	1,409	360度カメラ、水中ポンプ、 固形物質測定器具、施設見学用設備
2. 償還金		4,548,134	
1. 企業債償還金		4,548,134	
	1. 企業債償還金	4,548,134	政府債償還元金 2,190,992 機構債償還元金 2,357,142
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

下水道事業会計

令和8年度四日市市農業集落排水事業会計

令和8年度四日市市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度四日市市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	2,111 戸
(2) 処 理 人 口	5,584 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 農業集落排水事業収益		482,832 千円
第1項 営 業 収 益		92,127 千円
第2項 営 業 外 収 益		390,704 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第1款 農業集落排水事業費用		432,717 千円
第1項 営 業 費 用		412,128 千円
第2項 営 業 外 費 用		19,989 千円
第3項 特 別 損 失		100 千円
第4項 予 備 費		500 千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 107,480千円は、減債積立金 16,484千円、当年度分損益勘定留保資金 57,365千円及び当年度未処分利益剰余金処分額 33,631千円で補填するものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		107,480 千円
第1項 償 還 金		107,480 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設維持管理費 (令和8年度)	令和8年度から 令和19年度まで	限度額 579,000 千円 管理更新一体型包括業務委託料

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 32,166 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、309,795 千円である。

令和8年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第108号参考資料)

令和8年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 農業集落排水事業			482,832	
収益				
	1. 営業収益		92,127	
		1. 農業集落排水使 用料	92,127	
	2. 営業外収益		390,704	
		1. 他会計補助金	309,795	
		2. 長期前受金戻入	80,883	
		3. 貸倒引当金戻入 額	20	
		4. 雑収益	6	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正 益	1	

農業集落排水事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		432,717	
			412,128	
		1. 管渠費	50,373	
		2. 処理場費	211,910	
		3. 業務費	572	
		4. 総係費	11,025	
		5. 減価償却費	138,238	
		6. 資産減耗費	10	
		2. 営業外費用	19,989	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,234	
		2. 消費税及び地方消費税	3,755	
		3. 特別損失	100	
		1. 過年度損益修正損	100	
		4. 予備費	500	
1. 予備費	500			

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的支出	1. 償還金	1. 企業債償還金	<p>107,480</p> <p>107,480</p> <p>107,480</p>	

令和8年度四日市市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	50,115
(2) 減価償却費	138,238
(3) 固定資産除却費	10
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	151
(5) 長期前受金戻入額	△ 80,883
(6) 受取利息	0
(7) 支払利息	16,234
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	524
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,199
小 計	117,190
(1) 利息の受取額	0
(2) 利息の支払額	△ 16,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	0
(2) 上記(1)実施による収入	0
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	0
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	0
(2) 企業債の償還	△ 107,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,480
4 現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 6,524
5 現金預金及び現金等同等物の期首残高	241,192
6 現金預金及び現金等同等物の期末残高	234,668

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	14,307	12,405	26,712	4,974	31,686
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	14,307	12,405	26,712	4,974	31,686
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
比 較	損益勘定 支弁職員	0	943	2,533	3,476	454	3,930
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	943	2,533	3,476	454	3,930

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)
	本 年 度		312	1,317	324	528	3,483	3,497	2,944
前 年 度		450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513	0
比 較		△ 138	72	△ 324	260	1,717	515	431	0
	合 計								
	区 分	(千円)							
	本 年 度	12,405							
	前 年 度	9,872							
	比 較	2,533							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	14,307	12,405	26,712	4,974	31,686
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	14,307	12,405	26,712	4,974	31,686
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
比 較	損益勘定 支弁職員	0	943	2,533	3,476	454	3,930
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	943	2,533	3,476	454	3,930

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	312	1,317	324	528	3,483	3,497	2,944	0
	前 年 度	450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513	0
	比 較	△ 138	72	△ 324	260	1,717	515	431	0
	合 計								
	区 分	(千円)							
	本 年 度	12,405							
	前 年 度	9,872							
	比 較	2,533							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 943	1. 昇給に伴う 増加分	千円 194	千円 昇給後の 所要額 14,307 昇給前の 所要額 14,113	職員数 4人 昇給に係る職員数 4人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号級 0人 内 訳 { 4号級 4人
		2. その他の増 減分	749	職員の異動等 に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 } する職員数 (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人
手 当	2,533	1. その他の増 減分	2,533	時間外手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

		企 業 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円)	279,525
	平均給与月額 (円)	417,012
	平均年齢 (歳)	32.8
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	258,800
	平均給与月額 (円)	365,948
	平均年齢 (歳)	32.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	213,100	222,600	213,100
大 学 卒	237,600	219,400	237,600	219,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	9 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 25.0
	3 級	(-) 2	(-) 50.0
	2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) 1	(-) 25.0
	計	(-) 4	(-) 100.0
令和6年11月1日現在	9 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 25.0
	3 級	(-) 1	(-) 25.0
	2 級	(-) 2	(-) 50.0
	1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() は外書きで再任用職員を表す

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(6) 地域手当

支 給 率	9%
支 給 対 象 職 員 数	4人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
施設維持管理費 (令和8年度)	千円 579,000	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
				12	579,000			579,000
職員健康管理費 (令和7年度)	92	1		2	92			92
事務用機器等 運用経費	1,552	2	353	4	1,199			1,199

令和8年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		173,838
ロ. 建 物	209,446	
減価償却累計額	<u>△ 23,661</u>	185,785
ハ. 構 築 物	3,116,480	
減価償却累計額	<u>△ 302,794</u>	2,813,686
ニ. 機 械 及 び 装 置	316,312	
減価償却累計額	<u>△ 121,481</u>	194,831

有形固定資産合計

3,368,140

固定資産合計

3,368,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

234,668

(2) 未 収 金

14,601

貸 倒 引 当 金

△ 200

14,401

流動資産合計

249,069

資 産 合 計

3,617,209

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			773,910	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		19,642		
引当金合計			<u>19,642</u>	
固定負債合計				793,552

4 流動負債

(1) 企業債			107,480	
(2) 未払金			120,060	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		2,085		
引当金合計			<u>2,085</u>	
(4) その他流動負債			500	
流動負債合計				<u>230,125</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	8,021			
収益化累計額	<u>△ 575</u>	7,446		
ロ. 県補助金	1,942,514			
収益化累計額	<u>△ 235,993</u>	1,706,521		
ハ. 負担金及び分担金	248,198			
収益化累計額	<u>△ 23,560</u>	224,638		
長期前受金合計			<u>1,938,605</u>	
繰延収益合計				<u>1,938,605</u>
負債合計				<u>2,962,282</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

412,306

自 己 資 本 金 合 計

412,306

資 本 金 合 計

412,306

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

155,702

利 益 剰 余 金 合 計

155,702

剰 余 金 合 計

242,621

資 本 合 計

654,927

負 債 資 本 合 計

3,617,209

令和7年度四日市市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 農業集落排水使用料 84,597 84,597

2 営業費用

(1) 管渠費 55,190

(2) 処理場費 194,328

(3) 業務費 800

(4) 総係費 10,176

(5) 減価償却費 143,262

(6) 資産減耗費 10 403,766

営業損失

319,169

3 営業外収益

(1) 他会計補助金 321,412

(2) 長期前受金戻入 83,593

(3) 貸倒引当金戻入額 200

(4) 雑収益 5 405,210

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 18,255

(2) 雑支出 18,838 37,093 368,117

経常利益

48,948

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損 91 91 91

当年度純利益 48,857

その他未処分利益剰余金 56,730

当年度未処分利益剰余金 105,587

令和7年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		173,838	
ロ. 建 物	209,446		
減価償却累計額	△ 15,774	193,672	
ハ. 構 築 物	3,116,480		
減価償却累計額	△ 202,357	2,914,123	
ニ. 機 械 及 び 装 置	316,322		
減価償却累計額	△ 91,567	224,755	

有形固定資産合計 3,506,388

固定資産合計 3,506,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

241,192

(2) 未 収 金

15,125

貸 倒 引 当 金

△ 200

14,925

流動資産合計

256,117

資 産 合 計

3,762,505

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		881,390	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	19,642		
引当金合計		19,642	
固定負債合計			901,032

4 流動負債

(1) 企業債		107,480	
(2) 未払金		127,259	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,934		
引当金合計		1,934	
(4) その他流動負債		500	
流動負債合計			237,173

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	8,021		
収益化累計額	△ 383	7,638	
ロ. 県補助金	1,942,514		
収益化累計額	△ 163,155	1,779,359	
ハ. 負担金及び分担金	248,198		
収益化累計額	△ 15,707	232,491	
長期前受金合計			2,019,488
繰延収益合計			2,019,488
負債合計			3,157,693

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

412,306

自 己 資 本 金 合 計

412,306

資 本 金 合 計

412,306

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

105,587

利 益 剰 余 金 合 計

105,587

剰 余 金 合 計

192,506

資 本 合 計

604,812

負 債 資 本 合 計

3,762,505

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、1,934千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる200千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和8年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業		482,832	
収益			
1. 営業収益		92,127	
1. 農業集落排水使 用料		92,127	
	1. 農業集落排水使 用料	92,127	農業集落排水使用料
2. 営業外収益		390,704	
1. 他会計補助金		309,795	
	1. 他会計補助金	309,795	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入		80,883	
	1. 長期前受金戻入	80,883	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入 額		20	
	1. 貸倒引当金戻入 額	20	貸倒引当金戻入額
4. 雑収益		6	
	1. 賃借料	4	敷地占用料等
	2. その他雑収益	2	滞納整理費用弁償金等
3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分農業集落排水使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業		432,717	
費用			
1. 営業費用		412,128	
1. 管渠費		50,373	
	1. 給料	3,576	一般職 1人
	2. 手当等	3,243	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	525	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,330	地方公務員共済組合負担金等
	5. 光熱水費	191	電灯料
	6. 通信運搬費	1,112	通信料
	7. 委託料	22,530	管渠等清掃業務委託 800 施設保守業務委託 19,000 台帳作成業務委託 730 包括発注支援業務委託 2,000
	8. 修繕費	5,500	農業集落排水施設修繕費
	9. 動力費	4,324	マンホールポンプ電力料
	10. 工事請負費	8,000	管渠等修繕工事
	11. 保険料	42	管渠施設賠償責任保険
2. 処理場費		211,910	
	1. 給料	7,761	一般職 2人
	2. 手当等	5,855	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,143	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,649	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	10	文具消耗器材費
	6. 燃料費	58	自動車用燃料費
	7. 光熱水費	1,084	電灯料 877 水道使用料 207
	8. 通信運搬費	358	通信料
	9. 委託料	158,696	保守点検業務委託 158,225

農業集落排水事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			清掃業務委託等 441
	10. 賃借料	325	自動車賃借料
	11. 修繕費	12,671	処理場施設修繕費
	12. 動力費	21,255	処理場電力料
	13. 保険料	45	処理場施設損害保険料 28
			自動車損害保険料 17
3. 業務費		572	
	1. 通信運搬費	20	郵便料
	2. 負担金	43	農業集落排水使用料事務負担金
	3. 補助交付金	500	接続工事補助
	4. 公課費	9	滞納整理費用
4. 総係費		11,025	
	1. 給料	2,970	一般職 1人
	2. 手当等	1,702	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	417	賞与引当金
	4. 法定福利費	995	地方公務員共済組合負担金等
	5. 被服費	16	被服費
	6. 印刷製本費	632	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	1,153	郵便料
	8. 委託料	664	維持管理組合報告業務委託等
	9. 手数料	193	口座振替手数料 179
			窓口収納手数料 14
	10. 賃借料	210	器具賃借料
	11. 負担金	1,873	庁舎維持管理費等負担金
	12. 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金
5. 減価償却費		138,238	
	1. 有形固定資産減価償却費	138,238	建物減価償却費 7,887
			構築物減価償却費 100,437
			機械及び装置減価償却費 29,914
6. 資産減耗費		10	
	1. 資産減耗費	10	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		19,989	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		16,234	
	1. 企業債利息	16,234	政府債利息 6,683 機構債利息 9,551
2. 消費税及び地方消費税		3,755	
	1. 消費税及び地方消費税	3,755	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		100	
1. 過年度損益修正損		100	
	1. 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水使用料等修正損
4. 予備費		500	
1. 予備費		500	
	1. 予備費	500	

農業集落排水事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		107,480	
1. 償還金		107,480	
1. 企業債償還金		107,480	
	1. 企業債償還金	107,480	政府債償還元金 54,556
			機構債償還元金 52,924